



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日  
上場取引所 東名札福

上場会社名 新日鐵住金株式会社  
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,440,883	6.3	48,195	△27.6	87,745	△18.8	96,354	35.0
30年3月期第1四半期	1,355,466	29.0	66,536	—	107,999	—	71,352	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 37,934百万円(△51.3%) 30年3月期第1四半期 77,902百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	109.17	—
30年3月期第1四半期	80.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,639,992	3,514,078	41.2
30年3月期	7,526,351	3,515,501	41.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,148,466百万円 30年3月期 3,145,450百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)(日本基準)	3,000,000	9.3	150,000	△4.8	130,000	31.1	147.0

	売上収益		事業利益(※)		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)(IFRS)	3,000,000	—	160,000	—	110,000	—	125.0
通期(IFRS)	6,300,000	—	350,000	—	240,000	—	269.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第1四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成31年3月期の通期連結業績見通しについては、当社が平成31年3月期より国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づく試算値を記載しております。なお、当第2四半期(累計)については、日本基準に基づく業績見通しに加えて、投資家の判断に資するべく、IFRSに基づく試算値も記載しております。

(※) 事業利益とは、税金等調整前当期純利益から負担金利と個別開示項目(\*)を除いたものであり、当社における連結経営業績の代表的指標として開示を行っております。

(\*) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	950,321,402株	30年3月期	950,321,402株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	67,715,620株	30年3月期	67,710,915株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	882,608,431株	30年3月期1Q	882,644,175株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	9

## 1. 当第1四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当第1四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国、中国において景気が堅調に推移し、欧州及び新興国において緩やかな景気回復が継続したことから、全体として底堅く推移しました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いたほか、企業の生産活動も持ち直しの動きがみられたことから、緩やかな回復が継続しました。

#### (当第1四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄	12,834	12,088	816	987
エンジニアリング	702	608	△2	△6
化学	492	465	57	25
新素材	107	90	7	4
システムソリューション	584	581	52	50
合計	14,720	13,835	931	1,061
調整額	△312	△280	△53	18
四半期連結損益計算書計上額	14,408	13,554	877	1,079

#### <製鉄>

鉄鋼需要については、国内では、自動車向けや産業機械向けを中心に堅調に推移し、海外では、全体として増加基調をたどりました。また、国内外の鉄鋼市況については、底堅い需要を背景に、概ね高い水準を維持しました。このような事業環境のなか、売上高は増加した一方で、スクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇を踏まえた鋼材価格の改定を含む「再生産可能な適正価格」の実現に向けた取組み及びコスト改善を推進したものの、在庫評価差の影響があり、損益は減少しました。製鉄セグメントとして、売上高は1兆2,834億円、経常利益は816億円となりました。

### <エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)については、原油価格の上昇、海外鉄鋼メーカーの投資再開等、徐々に事業環境が改善しつつあります。また、建築分野等の国内向けの事業環境が引き続き堅調であったこと、着実なプロジェクト実行管理の下で工事等が順調に進捗したことから売上高・損益は回復しておりますが、調達価格上昇の影響等があり、エンジニアリングセグメントとして、売上高は702億円、経常利益は△2億円となりました。

### <化学>

新日鐵住金化学(株)については、コークケミカル事業において、需給環境の大幅な改善を背景に、ニードルコークスの販売価格が上昇しました。また、化学品事業において、スチレンモノマーの需給環境が好調に推移したことに加えて、機能材料事業における液晶ディスプレイ向けレジスト材料の販売及びエポキシ事業における電子材料向けエポキシの販売が引き続き堅調に推移したことから、売上高・損益ともに増加しました。化学セグメントとして、売上高は492億円、経常利益は57億円となりました。

### <新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)については、半導体・電子産業部材において、サスペンション材等の金属箔の販売が引き続き好調に推移しました。また、環境・エネルギー部材においても、新興国での需要を着実に捕捉したメタル担体の販売が拡大しました。市場競争激化の影響は受けたものの、販売の拡大により売上高・損益ともに増加しました。新素材セグメントとして、売上高は107億円、経常利益は7億円となりました。

### <システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)については、幅広い業種の顧客に対し、先進的なソリューション・サービスを含めたシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供しております。当期は、顧客の業務高度化ニーズ等による旺盛なシステム投資を背景に、好調な事業環境が継続したことに加え、今後予定している日新製鋼(株)の完全子会社化等、当社グループの再編に伴うシステム対応を進め、売上高・損益ともに増加しました。システムソリューションセグメントとして売上高は584億円、経常利益は52億円となりました。

### (当第1四半期の売上・損益)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の1兆4,408億円、営業利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の481億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の877億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の963億円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (連結業績予想)

世界経済は、米国、中国において景気が安定的に推移し、欧州及び新興国において緩やかな景気回復が継続することから、全体として堅調に推移するものと期待されます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が継続するものと見込まれます。

国内鉄鋼需要については、自動車向けや産業機械向けを中心に、堅調な推移が継続するものと見込まれます。海外鉄鋼需要については、堅調な世界経済等を背景に引き続き増加基調で推移することが見込まれます。また、国内外の鉄鋼市況については、底堅い需要を背景に、足下の高い水準が継続するものと見込まれます。一方で、米国の保護主義的な政策に伴う影響等に起因する世界経済の先行きに対する不透明感もあり、今後の動きを注視する必要があります。

こうしたなか、平成30年度上期の連結業績については、修繕費の重点投入による設備トラブルの防止、全社を挙げた操業安定化対策の継続推進、また、スクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇を踏まえた鋼材価格の改定を含む「再生産可能な適正価格」の実現に向けた取組み、コスト改善等により増益を見込む一方で、グループ会社における一時的な損益の減少等もあり、経常利益は1,500億円を見込んでおります。なお、当社グループは、平成31年3月期決算から国際財務報告基準（以下IFRS）を任意適用することとしており、IFRSに基づく当上期の連結事業利益は1,600億円を見込んでおります。

また、平成30年度通期の連結事業利益については、安定生産の継続による上期からの生産・出荷量の増加、コスト改善の推進及び海外事業を含めたグループ会社の業績改善等により、3,500億円を見込んでおります。

### (利益分配に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当については、上記方針に従い、1株につき40円（連結配当性向（IFRSベース）32%）とさせていただきますと予定と致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,782	136,645
受取手形及び売掛金	678,579	617,074
たな卸資産	1,380,003	1,436,756
その他	233,902	252,138
貸倒引当金	△1,766	△1,649
流動資産合計	2,399,500	2,440,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	759,716	766,261
機械装置及び運搬具（純額）	1,131,993	1,212,751
その他（純額）	983,250	977,552
有形固定資産合計	2,874,959	2,956,565
無形固定資産		
投資その他の資産	84,972	120,736
投資有価証券	871,399	848,592
関係会社株式	1,069,688	1,017,874
退職給付に係る資産	116,573	113,323
その他	112,982	145,768
貸倒引当金	△3,726	△3,832
投資その他の資産合計	2,166,917	2,121,725
固定資産合計	5,126,850	5,199,028
資産合計	7,526,351	7,639,992
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,126	770,234
短期借入金	300,632	398,482
コマーシャル・ペーパー	76,000	130,000
1年内償還予定の社債	85,700	75,700
未払法人税等	43,916	37,373
引当金	1,508	2,941
その他	803,197	724,685
流動負債合計	2,086,080	2,139,418
固定負債		
社債	209,996	229,997
長期借入金	1,380,660	1,429,221
引当金	4,991	4,536
退職給付に係る負債	166,152	168,568
その他	162,967	154,171
固定負債合計	1,924,768	1,986,495
負債合計	4,010,849	4,125,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,865	387,654
利益剰余金	2,076,769	2,137,804
自己株式	△132,162	△132,175
株主資本合計	2,750,997	2,812,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,116	299,016
繰延ヘッジ損益	△2,107	△106
土地再評価差額金	3,001	2,966
為替換算調整勘定	△4,898	△52,323
退職給付に係る調整累計額	85,341	86,105
その他の包括利益累計額合計	394,453	335,658
非支配株主持分	370,050	365,611
純資産合計	3,515,501	3,514,078
負債純資産合計	7,526,351	7,639,992



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,355,466	1,440,883
売上原価	1,164,929	1,256,790
売上総利益	190,537	184,092
販売費及び一般管理費	124,000	135,897
営業利益	66,536	48,195
営業外収益		
受取利息	1,348	1,375
受取配当金	7,952	9,093
持分法による投資利益	35,708	35,139
その他	11,142	9,082
営業外収益合計	56,153	54,690
営業外費用		
支払利息	5,345	4,561
その他	9,344	10,580
営業外費用合計	14,690	15,141
経常利益	107,999	87,745
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,296
特別利益合計	-	10,296
税金等調整前四半期純利益	107,999	98,042
法人税等	29,419	△1,755
四半期純利益	78,580	99,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,228	3,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,352	96,354

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	78,580	99,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	△12,615
繰延ヘッジ損益	△655	1,649
為替換算調整勘定	△5,906	△37,657
退職給付に係る調整額	5,748	425
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,032	△13,665
その他の包括利益合計	△678	△61,862
四半期包括利益	77,902	37,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,993	37,594
非支配株主に係る四半期包括利益	5,908	339

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項なし。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項なし。

**(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

**(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)**

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はない。